事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月17日更新

事務事業名	合志市各種大会等出場助成事業	☐ マニフェスト関連	☑ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連

総合計画体系							
政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	青木　洋治
施策	19	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	佐伯　幸治
基本事業	63	体育の推進	所属班	学務指導班	(内線)	2237

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠			
	一般	10	1	3	10669		合志市部活動各種大会等出場補助金交付要綱	成果優先度評価結果	⑫
								コスト削減優先度評価結果	⑥

終了、開始年度	☐ 22年度で終了　☐ 22年度から開始	事業期間	☐単年度のみ　☑単年度繰返　☐期間限定複数年度	(開始年度　18　年度)　(　～　年度)

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	小中学生の全国大会等への参加者より、参加経費の一部補助の要望が高まり、小中学生のスポーツ活動、文化活動奨励の意味からも補助金を出すようになった。以前と比べて種々の大会が開催されており、本市からも県予選を通過しての参加者も増加している。特に、バレーボール、バスケットボール、柔道、剣道等の九州大会や全国大会に出場している。平成22年度からは、要綱を改正し学校の部活動以外の担当窓口を企画財政課へ移行し、学校の部活動のみへの補助を実施する。【事業の内容】児童生徒がスポーツ大会や文化活動を通して、心身ともに健やかな成長が図られるよう、小中学校の児童生徒で組織する団体又は個人が、県大会以上の大会等へ出場する場合に、大会等への出場に要する経費を助成する。　九州　5000円　沖縄　10000円　九州・沖縄を除く国内　10000円　小中学校の部活として出場する場合　参加経費（交通費・宿泊費）全額平成22年度からは小中学校の部活動として出場する場合のみ補助
【業務の流れ】	申請受付、補助金交付決定、請求支払い事務、大会参加確認（実績報告）、補助金精算事務
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	保護者からはお礼の言葉が寄せられている。

1　現状把握の部（DO、PLAN）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分

①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)

小中学校における部活動が体育連盟等が主催する各種大会において、県大会以上の大会等へ出場する場合に、大会等への出場に要する経費を助成した。申請件数　14件　補助金総額　3,065千円

23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

各種大会等出場補助金：当初予算を2,000,000円

① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　(単位)

⇒ ア　県大会以上の大会に参加する児童生徒数　人

イ

予算の主な増減の理由

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

県大会以上の各種大会等に出場する児童生徒の保護者

②対象指標(対象の大きさを表す指標)　(単位)

⇒ ア　小中学校の児童生徒　人

イ

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

県大会以上の大会に参加する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

③成果指標(意図の達成度を表す指標)　(単位)

⇒ ア　県大会以上の大会に参加し、補助を受けた児童生徒の率　%

イ

＊③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠

県大会以上の大会に参加する児童生徒がどの程度いるかの予測は不可能であるため、県大会以上の大会に参加した小中学校の児童生徒のうち本事業の補助を受けた児童生徒の率を成果指標とした。

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～　年度 (期間限定複数年度のみ記載)
① 活動指標	ア	人	140	270	140	206	140	140	140	
	イ									
② 対象指標	ア	人	5,172	5,262	5,316	5,334	5,495	5,614	5,614	
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円	2,071	3,166	1,700	3,065	2,000	2,000	2,000	
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	2,071	3,166	1,700	3,065	2,000	2,000	2,000	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	310	324	200	344	200	200	200	
	(B)人件費計	千円	1,240	1,289	796	1,417	824	824	824	
トータルコスト(A)＋(B)		千円	3,311	4,455	2,496	4,482	2,824	2,824	2,824	0

事務事業名	合志市各種大会等出場助成事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課

2　評価の部（ＳＥＥ）

＊原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☑達成した　□達成しなかった　⇒【原因
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☑目標達成見込みあり⇒【理由】　□目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 市内小中学校に周知できているため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	□向上余地がある　⇒【理由】　☑向上余地がない　⇒【理由 全国大会での遠方への参加は保護者にとって多額の出費であり、成果を向上させるには、補助金額の引き上げることだか、市の財政状況を考慮すると現状維持又は補助金の縮小の方向にならざるを得ないので成果向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　□他に手段がない　⇒【理由 □統廃合・連携ができる　⇒【理由】 ☑統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成22年度から個人参加については企画財政課の類似する事業に統合したが、部活動の参加補助については、学校からの事務処理の便宜上同様にはできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☑削減余地がある　⇒【理由】　□削減余地がない　⇒【理由 予算額が限られており、出場者の増加により、現在の経費（交通費・宿泊費・運搬費）の全額補助から半額補助への引き下げは検討する必要がある。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由 業務を遂行する時間分の人件費は必要最低限である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　☑公平・公正である ⇒【理由 義務教育の一環として対象者は小中学生であり、保護者の経済的負担の解消及び出場奨励の意味合いもあり受益者負担は適当でない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　□役割分担は適正である ⇒【理由】 本市独自の補助事業であるため移行できない。

3　評価結果の総括（ＳＥＥ）　※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度は、例年になく補助金の申請者が多く、周知も徹底されていることを実感できた。来年度は、学校の部活動への補助のみを学校教育課が担当し、個人出場分の担当課は企画財政課へ変更するが、周知不足で誤って以前の担当課である学校教育課に申請書を提出される保護者もいることが想定されるため、当面は、周知も兼ねて、学校教育課でも移行先の申請書で受け付けることが必要と思われる。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＰＬＡＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善（有効性改善）
□事業のやり方改善（効率性改善）　☑事業のやり方改善（公平性改善）
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策